



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 5 月 12 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.bank.co.jp>

代表者 取締役頭取

氏名 山本 一雄

問合せ先責任者 役員名 総合企画部長兼経営管理室長

氏名 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日（優先株式のみ）

決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 3 月期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,628	5.4	554	25.3	911	119.5
26年3月期	5,341	△1.3	442	145.6	415	460.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
27年3月期	6 81	2 01	10.2	90.1	236,240
26年3月期	3 00	1 60	4.9	91.7	226,201

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	260,306	9,403	3.6	33 61
26年3月期	262,911	8,615	3.3	27 56

（参考）自己資本 27年3月期 9,403百万円 26年3月期 8,615百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△ 4,631	△ 283	△ 25	6,639
26年3月期	4,218	△ 33	△ 225	11,579

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
28年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,730	△5.8	160	△41.0	160	△3.0	1	23
通期	5,410	△3.9	260	△53.1	250	△72.6	1	73

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	130,283,904株	26年3月期	130,486,000株
27年3月期	—株	26年3月期	199,282株
27年3月期	130,285,514株	26年3月期	130,288,025株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

27年3月期	5,000,000株	26年3月期	5,000,000株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■ 種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	25
27年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	25
28年3月期(予想)				5 00	5 00	25

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(退職給付関係)	P. 12
(税効果会計関係)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
6. その他	P. 16
※平成27年3月期決算説明資料	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当事業年度における我が国経済は、各種経済政策の効果、海外経済の緩やかな回復や円安・原油安などの良好な企業経営環境を受け、企業収益の改善基調が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。

このように国内景気は、好調な企業収益が雇用・所得環境の改善を生むといった経済の好循環による回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇などにより個人消費等に依然弱さが見られ、更なる消費税率の引き上げや、海外景気の下ブレなど、引き続き我が国の景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面において、造船関連の高操業が持続し、機械・重電機器では、冷熱機の生産水準低下はあるものの原動機が高操業を持続するなど持ち直しております。需要面においては、製造業の能力増強投資による設備投資が増加基調で推移する中、公共投資が前倒し増加への反動減により弱い動きとなり、住宅投資も依然弱含み感が残っております。個人消費では乗用車販売等に前年の反動減が見られるも、全体として底堅く推移しており、観光関連需要は大型観光施設の集客施策の奏功などにより堅調に推移するなど、県内の景気は、一部に弱めの動きが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調を続けております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息及び償却債権取立益の増加等を主因に、前事業年度比2億87百万円増加し、56億28百万円となりました。一方、経常費用は住宅ローン証券化債権の買戻し処理に伴う雑損の増加等を主因に、前事業年度比1億76百万円増加し、50億74百万円となりました。この結果、経常利益は前事業年度比1億12百万円増加し、5億54百万円となりました。また、当期純利益は経常利益の増加及び繰延税金資産の積増し等により、前事業年度比4億96百万円増加し、9億11百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益2億60百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金・譲渡性預金は個人預金を中心に積極的な営業活動を行い、個人預金は前事業年度末比46億16百万円増加し、1,964億84百万円となりましたが、当事業年度末の預金・譲渡性預金残高は前事業年度末比122億21百万円減少し、2,362億40百万円となりました。

貸出金は個人・法人のリテール分野を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました結果、前事業年度末比17億99百万円増加し、2,287億76百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比11億13百万円増加し、1,508億18百万円となりました。

また、有価証券は平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の減少等を主因に、前事業年度末比88億49百万円減少し、46億31百万円の支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは敷金の回収による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加等を主因に、前事業年度末比2億50百万円減少し、2億83百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払額の減少等を主因として、前事業年度末比2億円減少し、25百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比49億40百万円減少し、当事業年度末残高は66億39百万円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

当事業年度末の自己資本比率は、8.07%となり、前事業年度末比0.08%上昇しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

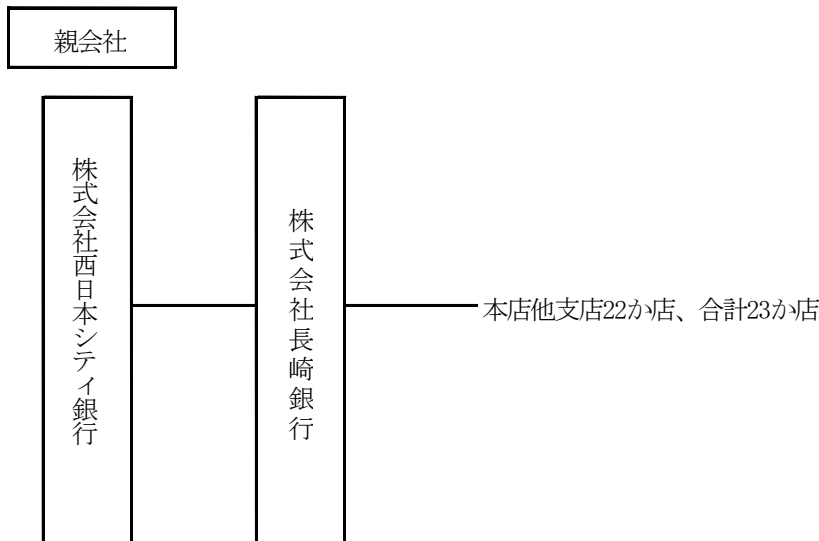
当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、当事業年度につきましても、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定款の定めにより配当を行い、普通株式につきましても、内部留保に努め、一層の自己資本の充実に努めるため、無配とさせていただきます。今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行を目指して、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行を目指します。

■人財の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびとした活動的な風通しのよい企業風土の確立を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度にスタートした3か年の中期経営計画「SMILE（笑顔）and ACTION（行動）」において「お客さま本位のもと、地域での存在感を示し、長崎でいちばん信頼され、愛される銀行」を目指す銀行像として掲げております。目指す銀行像の実現に向け、「お客さまのために、地域のために、汗をかこう」を合言葉に、行員一人ひとりが当事者意識をもち、顧客基盤の確保と収益力の強化という経営課題の実現に取り組んでいく所存でございます。

(3) 会社の対処すべき課題

地域経済は、基幹産業である造船、観光が持ち直しを見せており、今後、新幹線開通に伴う沿線地域や、長崎駅周辺部の再開発等による公共・民間投資の増加も見込まれております。一方で、長崎県は主要都市と比較して各種政策による経済効果も低く、若年層の県外への流出等による人口減少や高齢化の進展等の問題も抱えております。このような経営環境のもと、引き続き地域のお客さまに対し、円滑な資金提供を行うとともに、お取引先への適切な経営相談・経営指導といったコンサルティング機能を更に発揮し、地域経済の発展に寄与することが、地域金融機関の社会的責任であると認識しております。

こうしたなか、当行は、西日本シティ銀行グループ各社との連携強化等を通じた当行の経営基盤の更なる強化を目的に、西日本シティ銀行を完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制をより一層強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行が日本基準により作成する財務諸表は、当行の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては現状未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,051	25,994
現金	3,770	3,489
預け金	27,280	22,505
貸出金	226,977	228,776
割引手形	1,302	1,397
手形貸付	4,178	4,354
証書貸付	210,152	209,616
当座貸越	11,344	13,408
その他資産	1,443	799
未決済為替貸	14	16
前払費用	5	-
未収収益	503	578
その他の資産	919	205
有形固定資産	4,409	4,751
建物	607	761
土地	3,604	3,635
リース資産	24	21
その他の有形固定資産	173	332
無形固定資産	79	78
ソフトウェア	61	59
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	284	872
支払承諾見返	71	54
貸倒引当金	△1,405	△1,021
資産の部合計	262,911	260,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	226,201	231,675
当座預金	3,638	4,302
普通預金	59,669	61,994
貯蓄預金	304	280
通知預金	967	675
定期預金	158,159	160,751
定期積金	839	1,049
その他の預金	2,623	2,620
譲渡性預金	22,260	4,565
コールマネー	-	9,000
借入金	3,500	3,500
借入金	3,500	3,500
その他負債	828	739
未決済為替借	27	28
未払法人税等	21	18
未払費用	526	447
前受収益	66	74
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	24	21
資産除去債務	13	13
その他の負債	148	134
退職給付引当金	574	681
役員退職慰労引当金	27	29
睡眠預金払戻損失引当金	31	36
偶発損失引当金	52	63
再評価に係る繰延税金負債	747	555
支払承諾	71	54
負債の部合計	254,295	250,902
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,463
その他資本剰余金	2,500	2,463
利益剰余金	735	1,712
利益準備金	180	185
その他利益剰余金	555	1,527
繰越利益剰余金	555	1,527
自己株式	△35	-
株主資本合計	7,321	8,297
土地再評価差額金	1,294	1,105
評価・換算差額等合計	1,294	1,105
純資産の部合計	8,615	9,403
負債及び純資産の部合計	262,911	260,306

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	5,341	5,628
資金運用収益	4,411	4,528
貸出金利息	4,161	4,273
有価証券利息配当金	0	-
コールローン利息	5	5
預け金利息	243	249
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	624	711
受入為替手数料	119	116
その他の役務収益	504	595
その他経常収益	305	388
貸倒引当金戻入益	192	205
償却債権取立益	27	129
その他の経常収益	85	53
経常費用	4,898	5,074
資金調達費用	427	395
預金利息	323	298
譲渡性預金利息	46	42
コールマネー利息	-	0
借入金利息	52	50
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	907	919
支払為替手数料	20	19
その他の役務費用	887	899
その他業務費用	0	-
商品有価証券売買損	0	-
営業経費	3,475	3,513
その他経常費用	86	244
貸出金償却	34	57
その他の経常費用	52	187
経常利益	442	554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	17	11
固定資産処分益	17	11
特別損失	13	366
固定資産処分損	4	21
減損損失	-	338
その他の特別損失	9	5
税引前当期純利益	446	199
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	19	△ 722
法人税等合計	30	△ 712
当期純利益	415	911

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	135	410	545	△35	7,131	
当期変動額									
利益準備金の積立				45	△45	—			
剰余金の配当					△225	△225		△225	
当期純利益					415	415		415	
自己株式の取得							△0	△0	
当期変動額合計	—	—	—	45	145	190	△0	190	
当期末残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735	△35	7,321	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	1,294	1,294	8,425
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△225
当期純利益			415
自己株式の取得			△0
当期変動額合計	—	—	190
当期末残高	1,294	1,294	8,615

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735	△35	7,321
会計方針の変更による累積的影響額					△156	△156		△156
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	399	579	△35	7,165
当期変動額								
利益準備金の積立				5	△5	—		
剰余金の配当					△25	△25		△25
当期純利益					911	911		911
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の消却		△36	△36				36	—
土地再評価差額金の取崩					245	245		245
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△36	△36	5	1,127	1,132	35	1,132
当期末残高	4,121	2,463	2,463	185	1,527	1,712	—	8,297

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算差額等	
当期首残高	1,294	1,294	8,615
会計方針の変更による累積的影響額			△156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,294	1,294	8,459
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
当期純利益			911
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
土地再評価差額金の取崩			245
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	△188	△188	△188
当期変動額合計	△188	△188	944
当期末残高	1,105	1,105	9,403

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446	199
減価償却費	145	131
減損損失	-	338
貸倒引当金の増減(△)	△378	△383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	4	4
偶発損失引当金の増減(△)	0	11
資金運用収益	△4,411	△4,528
資金調達費用	427	395
固定資産処分損益(△は益)	△12	10
貸出金の純増(△)減	△888	△1,799
預金の純増減(△)	3,430	5,474
譲渡性預金の純増減(△)	2,124	△17,694
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△77	116
コールマネー等の純増減(△)	-	9,000
資金運用による収入	4,353	4,458
資金調達による支出	△840	△505
その他	△49	197
小計	4,229	△4,620
法人税等の支払額	△10	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218	△4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	△199
有価証券の売却による収入	300	199
有形固定資産の取得による支出	△73	△1,074
有形固定資産の除却による支出	-	△11
有形固定資産の売却による収入	55	298
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
敷金の回収による収入	-	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,959	△4,939
現金及び現金同等物の期首残高	7,619	11,579
現金及び現金同等物の期末残高	11,579	6,639

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が156百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	1,579
勤務費用	98
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	△175
退職給付債務の期末残高	1,513

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	865
期待運用収益	21
数理計算上の差異の発生額	95
事業主からの拠出額	165
退職給付の支払額	△175
年金資産の期末残高	973

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,505
年金資産	△973
	532
非積立型制度の退職給付債務	7
未積立退職給付債務	540
未認識数理計算上の差異	141
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	681

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	98
利息費用	4
期待運用収益	△21
数理計算上の差異の費用処理額	9
会計基準変更時差異の費用処理額	26
確定給付制度に係る退職給付費用	116

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	47%
現金及び預金	2%
その他	25%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.284%
- ② 長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	620百万円
減損損失	6百万円
退職給付引当金	168百万円
役員退職慰労引当金	7百万円
繰越欠損金	273百万円
減価償却費	56百万円
その他	173百万円
繰延税金資産小計	1,306百万円
評価性引当額	△433百万円
繰延税金資産合計	873百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	872百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	5.3%
評価性引当額	△173.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.0%
連結納税に伴う影響	△240.1%
その他	△4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△356.6%</u>

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.05%となります。この税率変更により、繰延税金資産は26百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。再評価に係る繰延税金負債は57百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得に金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は9百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行は、平成28年3月期より株式会社西日本シティ銀行を親法人とする連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は541百万円増加、法人税等調整額は同額減少しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	33円60銭
1株当たり当期純利益金額	6円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,403
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,025
（うちA種優先株式の発行価額）	5,000
（うちA種優先株式の配当金総額）	25
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,283

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	911
普通株主に帰属しない金額	百万円	25
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	25
普通株式に係る当期純利益	百万円	886
普通株式の期中平均株式数	千株	130,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	千株	311,915
うち強制転換条項付優先株	千株	311,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産が1円20銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円10銭及び0円3銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動

① 新任取締役候補 (平成27年6月26日就任予定)

取締役	なか お つね ひろ 中 尾 恒 浩	(現 執行役員 本店営業部長)
取締役	しげ とみ やす ゆき 重 富 康 行	(現 執行役員 営業統括部長)
取締役	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之	(現 (株)西日本シティ銀行 取締役常務執行役員)

② 昇格予定取締役

常務取締役	まつ もと てつ ひさ 松 本 哲 寿	(現 取締役 人事総務部長兼監査部長)
-------	------------------------	---------------------

(2) 監査役の変動

① 新任監査役候補 (平成27年6月26日就任予定)

監査役(非常勤 社外)	うち お ひろ み 内 尾 洋 美	(現 (株)西日本書庫センター 代表取締役社長)
監査役(非常勤 社外)	おか むら さだ まさ 岡 村 定 正	(現 西日本ユウコー商事(株) 代表取締役社長)

② 退任予定監査役 (平成27年6月26日退任予定)

監査役(非常勤 社外)	かわ かみ とも あき 川 上 知 昭
監査役(非常勤 社外)	しら す こう じ 白 須 浩 司

(3) 新役員体制

平成27年6月26日付での取締役、監査役及び執行役員の体制は次のとおり予定しています。

① 取 締 役

取締役頭取(代表取締役)	やま もと かず お 山 本 一 雄	
常務取締役	まつ やま ゆたか 松 山 豊	
常務取締役	まつ もと てつ ひさ 松 本 哲 寿	(昇格)
取締役	なか お つね ひろ 中 尾 恒 浩	(新任)
取締役	しげ とみ やす ゆき 重 富 康 行	(新任)
取締役	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之	(新任)

② 監査役

監査役(常勤)	の づ こう じ 能 津 浩 治	
監査役(非常勤 社外)	うち お ひろ み 内 尾 洋 美	(新任)
監査役(非常勤 社外)	おか むら さだ まさ 岡 村 定 正	(新任)

③ 執行役員

執行役員	やま ぐち よし ゆき 山 口 好 幸	
執行役員	もち だ ひろ じ 餅 田 浩 治	(新任)

【新任取締役候補者略歴】

なか お つね ひろ
中 尾 恒 浩

生年月日 昭和36年 6月 3日
学 歴 昭和60年 3月 明治学院大学経済学部卒業
職 歴 昭和60年 4月 当行入行
平成13年 8月 同 滑石支店長
平成15年 4月 同 諫早支店長
平成18年 4月 同 本店営業部長
平成20年 6月 同 取締役本店営業部長
平成20年 8月 同 取締役営業本部長兼法人部長
平成21年 6月 同 取締役営業統括部法人営業室長
平成22年 4月 同 取締役本店営業部長
平成24年 6月 同 執行役員本店営業部長
現在に至る

しげ とみ やす ゆき
重 富 康 行

生年月日 昭和35年 1月 7日
学 歴 昭和57年 3月 専修大学法学部卒業
職 歴 昭和57年 4月 当行入行
平成11年 6月 同 志免支店長
平成13年 2月 同 浦上支店長
平成14年 4月 同 新大工町支店長
平成15年 4月 同 佐世保支店長
平成18年 4月 同 諫早支店長
平成21年10月 同 営業統括部付部長
平成23年 1月 同 営業統括部長
平成24年 6月 同 執行役員営業統括部長
現在に至る

むら かみ ひで ゆき
村上英之

生年月日 昭和36年 3月14日
学 歴 昭和58年 3月 九州大学経済学部卒業
職 歴 昭和58年 4月 (株)西日本相互銀行(現株西日本シティ銀行) 入行
平成20年 5月 同 人事部長兼人材開発室長
平成22年 6月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長
平成24年 5月 同 執行役員総合企画部長
平成24年 6月 同 常務執行役員総合企画部長
平成26年 5月 同 常務執行役員総合企画部担当
平成26年 6月 同 取締役常務執行役員
現在に至る

【新任監査役候補者略歴】

うち お ひろ み
内尾洋美

生年月日 昭和27年 7月16日
学 歴 昭和50年 3月 早稲田大学政経学部卒業
職 歴 昭和50年 4月 (株)西日本相互銀行(現株西日本シティ銀行) 入行
平成13年 1月 同 市場証券部長
平成16年 6月 同 執行役員監査部長
平成17年 6月 同 取締役
平成20年 6月 九州債権回収(株) 代表取締役社長
平成22年 6月 西日本ユウコー商事(株) 代表取締役社長
平成22年 6月 (株)西日本書庫センター 監査役(非常勤)
平成26年 6月 (株)西日本書庫センター 代表取締役社長
現在に至る

おか むら さだ まさ
岡村定正

生年月日 昭和30年 3月17日
学 歴 昭和52年 3月 慶応義塾大学法学部卒業
職 歴 昭和52年 4月 (株)西日本相互銀行(現株西日本シティ銀行) 入行
平成 7年10月 同 市場証券部部次長
平成13年 1月 同 筑紫通支店長
平成15年 6月 同 比恵支店長
平成17年 4月 同 営業統括部長
平成18年 6月 同 執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長
平成19年 5月 同 執行役員福岡地区本部副本部長兼本店営業部長兼福岡支店長
平成19年 6月 同 取締役
平成22年 6月 同 常務取締役
平成23年 6月 同 取締役常務執行役員
平成25年 6月 同 取締役専務執行役員
平成26年 6月 西日本ユウコー商事(株) 代表取締役社長
現在に至る

平成 27 年 3 月期 決算説明資料

【目次】

I. 平成 27 年 3 月期 決算ハイライト

1. 損益の状況	20
2. 貸出金の状況	21
3. 預金・NCDの状況	22
4. 預り資産の状況	22
5. 金融再生法開示債権の状況	23
6. 自己資本比率の状況	23
7. 平成 28 年 3 月期 業績予想	24

II. 平成 27 年 3 月期 決算の概況

1. 損益の状況	25
2. 業務純益	26
3. 利回・利鞘	26
4. ROE	26
5. 貸出金の残高	
(1) 末残・平残	27
(2) 中小企業等貸出金	27
(3) 個人ローン残高	27
(4) 信用保証協会保証付貸出金	27
6. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	28
(2) 業種別リスク管理債権	28
7. 預金・NCDの残高	
(1) 末残・平残	29
(2) 人格別預金の残高	29
8. 預り資産	
(1) 預り資産残高	30
(2) 預り資産販売額	30
9. リスク管理債権	30
10. 貸倒引当金等	30
11. 金融再生法開示債権	31
12. 自己資本比率 (国内基準)	32
13. 役職員数	32
14. 拠点数	32

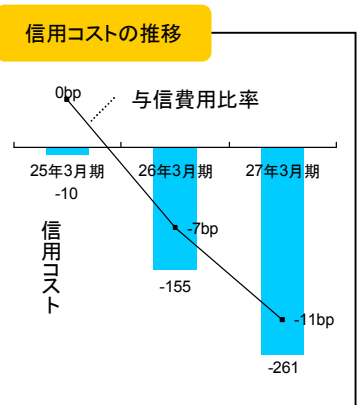
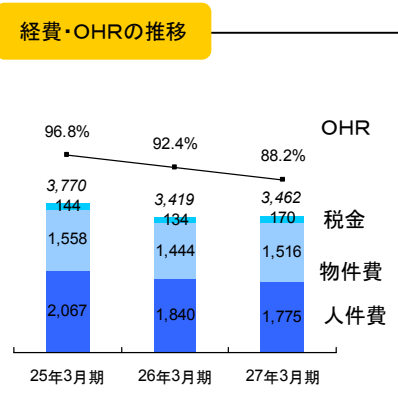
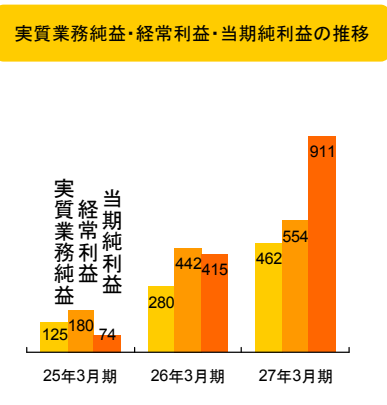
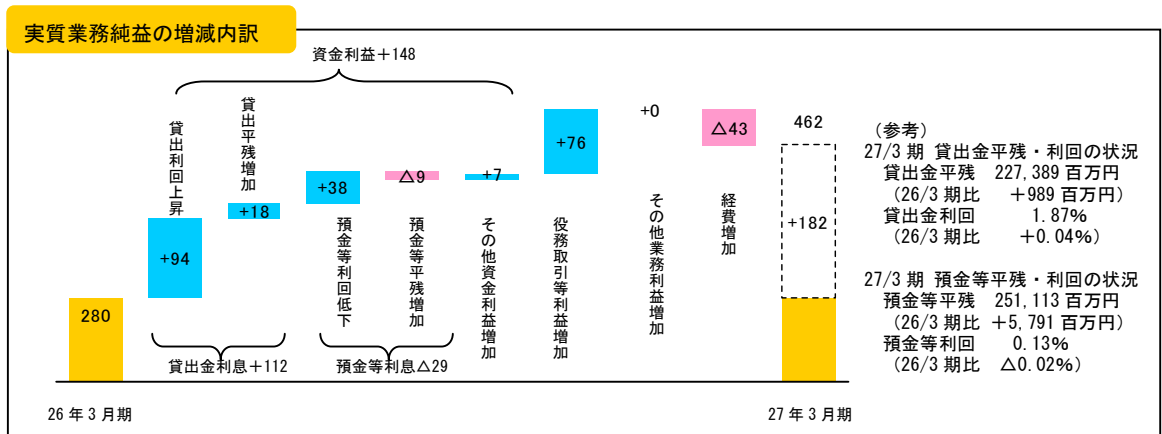
I.平成 27 年 3 月期 決算ハイライト

1. 損益の状況

- ・実質業務純益は、経費は増加しましたが、貸出金利息等の資金利益及び受入手数料等の役務取引等利益が増加したことなどにより、26 年 3 月期比+1 億 82 百万円の 4 億 62 百万円となりました。
- ・経常利益は、実質業務純益の増加、信用コストの減少等により 26 年 3 月期比+1 億 12 百万円の 5 億 54 百万円となりました。
- ・当期純利益は、減損損失等により特別損益は減少しましたが、経常利益の増加及び繰延税金資産の積増しなどにより 26 年 3 月期比+4 億 96 百万円の 9 億 11 百万円となりました。

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	3,924	224	3,700
資 金 利 益	4,132	148	3,984
役 務 取 引 等 利 益	△207	76	△283
国 債 等 債 券 損 益	-	0	△0
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	3,462	43	3,419
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	462	182	280
[コ ア 業 務 純 益]	462	182	280
臨 時 損 益	92	△70	162
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
信 用 コ ス ト △	△261	△106	△155
経 常 利 益	554	112	442
特 別 損 益	△355	△358	3
法 人 税 等 合 計 △	△712	△742	30
当 期 純 利 益	911	496	415

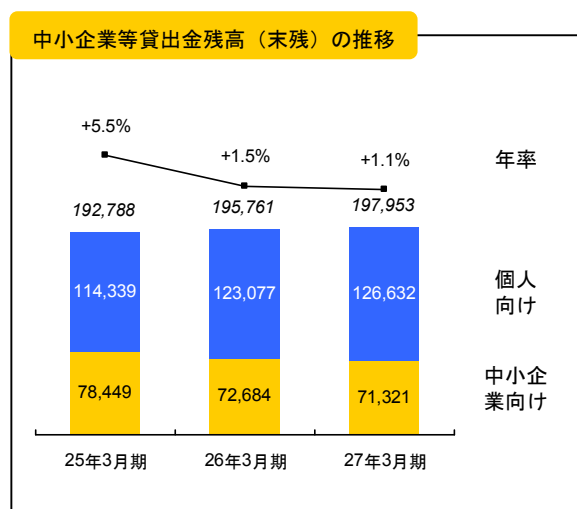
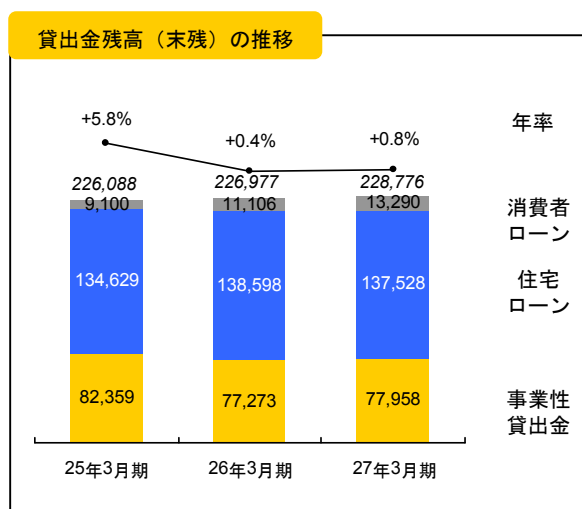


2. 貸出金の状況

- ・ 貸出金残高（末残）は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、26 年 3 月末比 +17 億 99 百万円（年率+0.8%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、個人向けが順調に増加し、26 年 3 月末比+21 億 92 百万円の 1,979 億 53 百万円（年率+1.1%）となりました。

(単位:百万円)

貸 出 金 (末 残)	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比	
貸 出 金 (末 残)	228,776	△25	1,799	228,801
事業性貸出金	77,957	324	686	77,633
個人ローン	150,818	△350	1,113	151,168
住宅ローン	137,528	△1,354	△1,070	138,882
消費者ローン	13,290	1,004	2,184	12,286

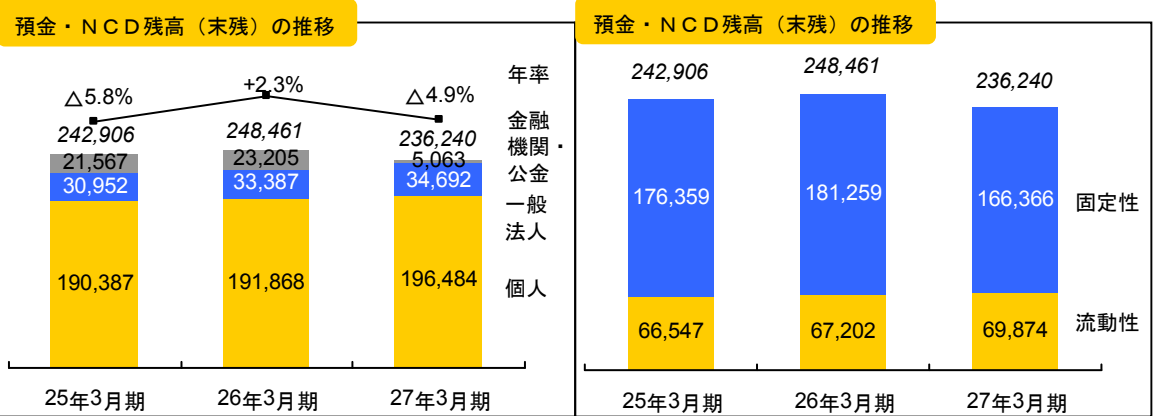


3. 預金・NCDの状況

・預金・NCD残高（末残）は、金融機関・公金預金の減少により、26年3月末比△122億21百万円の2,362億40百万円（年率△4.9%）となりました。

(単位:百万円)

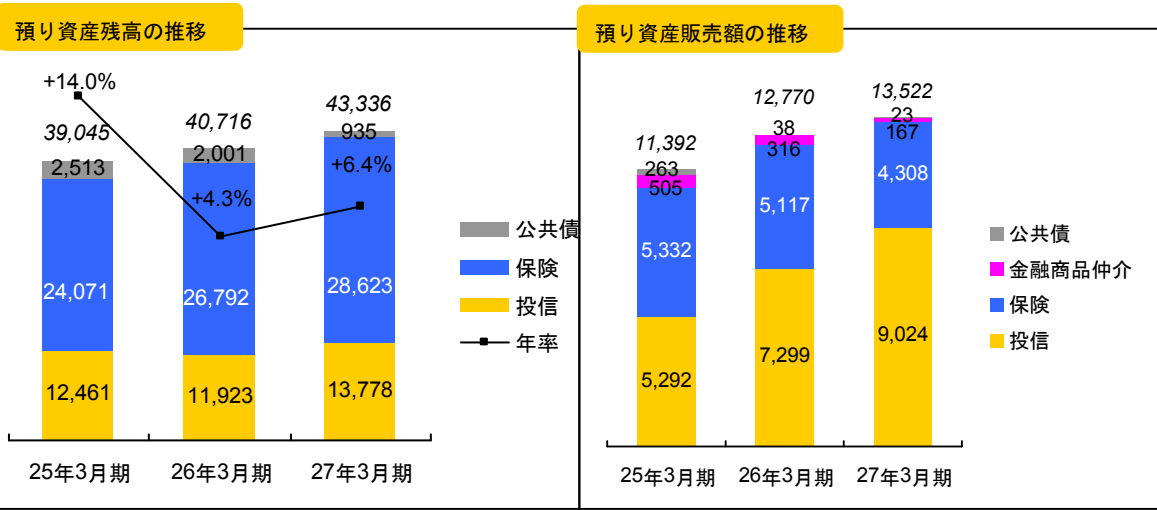
預金・NCD(末残)	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
預金・NCD(末残)	236,240	△16,799	253,039	248,461
個人	196,484	2,268	194,216	191,868
流動性	49,515	1,279	48,236	46,786
固定性	146,969	990	145,979	145,081
一般法人	34,692	156	34,536	33,387
流動性	17,812	△419	18,231	17,576
固定性	16,880	575	16,305	15,811
金融機関・公金	5,063	△19,223	24,286	23,205
流動性	2,546	59	2,487	2,839
固定性	2,516	△19,282	21,798	20,365



4. 預り資産の状況

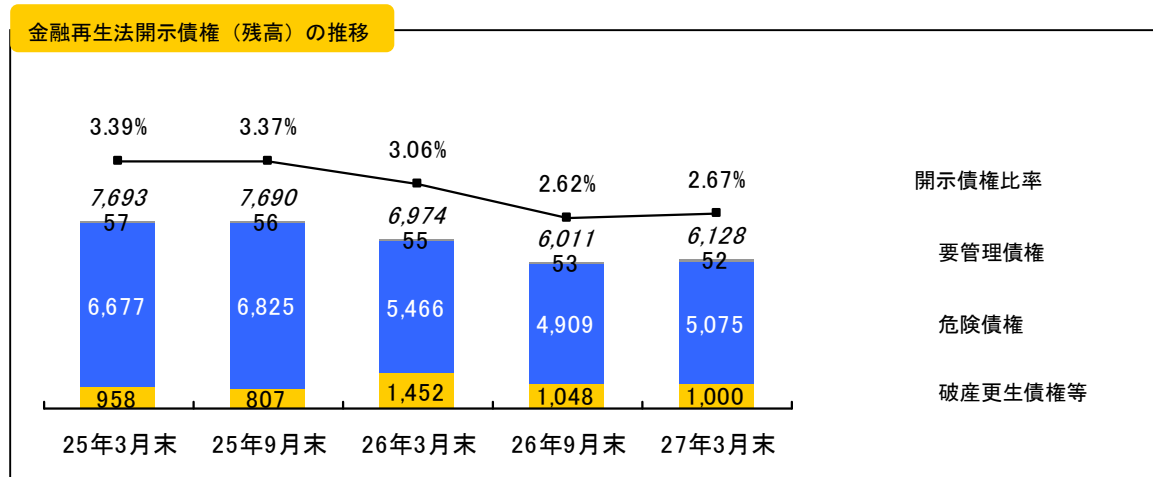
・預り資産残高は、26年3月末比+26億20百万円の433億36百万円（年率+6.4%）となりました。

・預り資産販売額は、26年3月期比+7億52百万円の135億22百万円となりました。



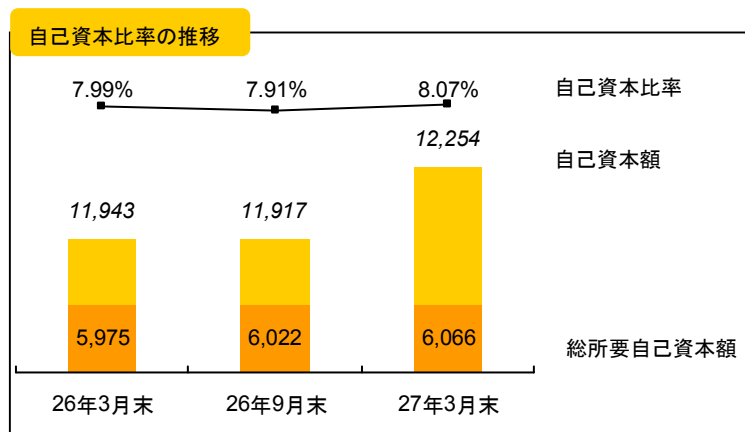
5. 金融再生法開示債権の状況

- ・金融再生法開示債権（残高）は、26 年 3 月末比△8 億 46 百万円の 61 億 28 百万円となりました。
- ・総与信に占める金融再生法開示債権比率は、26 年 3 月末比△0.39 パーセントポイントの 2.67%となりました。



6. 自己資本比率（国内基準）の状況

- ・27 年 3 月末の単体自己資本比率は、26 年 3 月末比+0.08 パーセントポイントの 8.07%となりました。
- ・なお、自己資本比率規制（第 1 の柱）に関する告示（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の一部改正に伴い、26 年 3 月末より新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。



7. 平成 28 年 3 月期 業績予想

- ・平成 28 年 3 月期通期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益 2 億 60 百万円、当期純利益 2 億 50 百万円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期 実績
	予想	27年3月期比	
業 務 粗 利 益	3,830	△94	3,924
経 費 △	3,500	38	3,462
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	330	△132	462
コ ア 業 務 純 益	330	△132	462
経 常 利 益	260	△294	554
当 期 純 利 益 ①	250	△661	911
信 用 コ ス ト	70	331	△261

Ⅱ. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	3,924	224	3,700
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[3,924]	[224]	[3,700]
資 金 利 益	4,132	148	3,984
役 務 取 引 等 利 益	△ 207	76	△ 283
そ の 他 業 務 利 益	-	0	△ 0
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経 費 (除く臨時処理分) △	3,462	43	3,419
人 件 費 △	1,775	△ 65	1,840
物 件 費 △	1,516	72	1,444
税 金 △	170	36	134
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	462	182	280
[コ ア 業 務 純 益]	[462]	[182]	[280]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-
業 務 純 益	462	182	280
臨 時 損 益	92	△ 70	162
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	73	9	64
貸 出 金 償 却 △	57	23	34
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	14	△ 15	29
そ の 他 △	1	1	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	205	13	192
償 却 債 権 取 立 益 ④	129	102	27
そ の 他 臨 時 損 益	△ 168	△ 174	6
経 常 利 益	554	112	442
特 別 損 益	△ 355	△ 358	3
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 10	△ 22	12
減 損 損 失 △	338	338	-
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 5	4	△ 9
税 引 前 当 期 純 利 益	199	△ 247	446
法 人 税 等 合 計 △	△ 712	△ 742	30
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	10	0	10
法 人 税 等 調 整 額 △	△ 722	△ 741	19
当 期 純 利 益	911	496	415
信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④) △	△ 261	△ 106	△ 155

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	462	182	280
職員一人当たり（千円）	1,704	720	984
コア業務純益	462	182	280
職員一人当たり（千円）	1,704	720	984
業務純益	462	182	280
職員一人当たり（千円）	1,704	720	984

3. 利回・利鞘

(単位：%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回 A	1.79	0.04	1.75
貸出金利回 B	1.87	0.04	1.83
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.51	△ 0.03	1.54
預金等利回 D	0.13	△ 0.02	0.15
経費率 E	1.37	△ 0.02	1.39
外部負債利回	1.34	△ 0.16	1.50
預貸金利鞘 B-D-E	0.36	0.07	0.29
預貸金単純利鞘 B-D	1.74	0.06	1.68
総資金利鞘 A-C	0.28	0.07	0.21

4. ROE

(単位：%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.17	1.88	3.29
当期純利益ベース	10.20	5.33	4.87

5. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金(末残)	228,776	△ 25	1,799	228,801	226,977
貸出金(平残)	227,389	972	989	226,417	226,400

(2) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金	197,953	412	2,192	197,541	195,761
中小企業向け	71,321	△ 442	△ 1,363	71,763	72,684
個人向け	126,632	855	3,556	125,777	123,076
中小企業等貸出金比率	86.52%	0.19%	0.28%	86.33%	86.24%

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,378
総貸出先 B	20,406
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.86%

(3) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人ローン	150,818	△ 350	1,113	151,168	149,705
住宅ローン	137,528	△ 1,354	△ 1,070	138,882	138,598
消費者ローン	13,290	1,004	2,184	12,286	11,106

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

(4) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	7,992	32	△ 378	7,960	8,370

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	228,776	△ 25	1,799	228,801	226,977
製造業	3,802	△ 356	△ 568	4,158	4,370
農業、林業	819	7	△ 103	812	922
漁業	733	△ 331	234	1,064	499
鉱業、採石業、砂利採取業	50	25	△ 9	25	59
建設業	5,681	916	1,251	4,765	4,430
電気・ガス・熱供給・水道業	2,723	156	113	2,567	2,610
情報通信業	768	△ 49	4	817	764
運輸業、郵便業	1,519	△ 29	7	1,548	1,512
卸売業、小売業	7,720	414	365	7,306	7,355
金融業、保険業	2,175	△ 35	△ 93	2,210	2,268
不動産業、物品賃貸業	40,580	△ 1,829	△ 4,038	42,409	44,618
その他各種サービス業	11,215	167	576	11,048	10,639
地方公共団体	24,353	65	506	24,288	23,847
その他	126,632	855	3,556	125,777	123,076

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,113	117	△ 837	5,996	6,950
製造業	404	12	10	392	394
農業、林業	124	△ 12	58	136	66
漁業	54	△ 1	△ 1	55	55
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	607	22	36	585	571
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	141	△ 7	9	148	132
卸売業、小売業	463	27	100	436	363
金融業、保険業	17	△ 5	△ 11	22	28
不動産業、物品賃貸業	2,869	△ 63	△ 1,060	2,932	3,929
その他各種サービス業	812	△ 38	△ 74	850	886
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	616	178	95	438	521

7. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預金・NCD(末残)	236,240	Δ 16,799	Δ 12,221	253,039	248,461
預金・NCD(平残)	251,113	811	5,791	250,302	245,322

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

(2) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

末残		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
個	人	196,484	2,268	4,616	194,216	191,868
	流動性	49,515	1,279	2,729	48,236	46,786
	固定性	146,969	990	1,888	145,979	145,081
一	般法人	34,692	156	1,305	34,536	33,387
	流動性	17,812	Δ 419	236	18,231	17,576
	固定性	16,880	575	1,069	16,305	15,811
金	融機関	744	199	Δ 166	545	910
	流動性	694	154	Δ 166	540	860
	固定性	50	45	0	5	50
公	金	4,319	Δ 19,421	Δ 17,975	23,740	22,294
	流動性	1,852	Δ 95	Δ 127	1,947	1,979
	固定性	2,466	Δ 19,327	Δ 17,849	21,793	20,315
	計	236,240	Δ 16,799	Δ 12,221	253,039	248,461
	流動性	69,874	919	2,672	68,955	67,202
	固定性	166,366	Δ 17,717	Δ 14,893	184,083	181,259

(単位：百万円)

期中平残		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
個	人	194,782	889	4,754	193,893	190,028
	流動性	48,832	902	1,346	47,930	47,486
	固定性	145,950	Δ 12	3,408	145,962	142,542
一	般法人	33,089	248	2,977	32,841	30,112
	流動性	16,699	24	1,616	16,675	15,083
	固定性	16,390	224	1,362	16,166	15,028
金	融機関	240	1	Δ 53	239	293
	流動性	194	Δ 2	Δ 49	196	243
	固定性	46	4	Δ 4	42	50
公	金	23,000	Δ 328	Δ 1,888	23,328	24,888
	流動性	1,929	37	Δ 55	1,892	1,984
	固定性	21,071	Δ 365	Δ 1,832	21,436	22,903
	計	251,113	811	5,791	250,302	245,322
	流動性	67,654	959	2,856	66,695	64,798
	固定性	183,458	Δ 149	2,934	183,607	180,524

8. 預り資産

(1) 預り資産残高

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預り資産残高	43,336	1,029	2,620	42,307	40,716
うち個人向け	42,877	1,050	2,608	41,827	40,269
投資信託	13,778	1,235	1,855	12,543	11,923
保険	28,623	289	1,831	28,334	26,792
公債	935	△ 494	△ 1,066	1,429	2,001
外貨預金	-	-	-	-	-

(2) 預り資産販売額

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
預り資産販売額	13,522	752	12,770
投資信託	9,024	1,725	7,299
保険	4,308	△ 809	5,117
金融商品仲介	167	△ 149	316
公債	23	△ 15	38
外貨預金	-	-	-

(注) 金融商品仲介の販売額は、国庫短期証券を除いております。

9. リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高	228,776	△ 25	1,799	228,801	226,977
リスク管理債権	52	△ 1	△ 3	53	55
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権	6,060	125	△ 834	5,935	6,894
延滞債権	0	△ 7	△ 1	7	1
破綻先債権	6,113	117	△ 837	5,996	6,950
合計	2.67%	0.05%	△ 0.39%	2.62%	3.06%
貸出金残高比	A	A÷B			

10. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	1,021	△ 43	△ 384	1,064	1,405
個別貸倒引当金	902	△ 45	△ 282	947	1,184
一般貸倒引当金	119	3	△ 101	116	220
偶発損失引当金	63	12	11	51	52

11. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,000	Δ 48	Δ 452	1,048	1,452
危険債権	5,075	166	Δ 391	4,909	5,466
要管理債権	52	Δ 1	Δ 3	53	55
金融再生法開示債権計 A	6,128	117	Δ 846	6,011	6,974
(部分直接償却額)	(1,524)	(Δ 405)	(Δ 562)	(1,929)	(2,086)
要管理債権を除く要注意先債権	27,166	Δ 645	1,078	27,811	26,088
正常先債権	195,725	509	1,561	195,216	194,164
正常債権	222,892	Δ 135	2,640	223,027	220,252
総与信額 B	229,020	Δ 19	1,794	229,039	227,226
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.67%	0.05%	Δ 0.39%	2.62%	3.06%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	868	Δ 36	Δ 372	904	1,240
危険債権	3,869	221	Δ 56	3,648	3,925
要管理債権	25	0	0	25	25
担保・保証等 C	4,763	185	Δ 428	4,578	5,191
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	Δ 12	Δ 81	143	212
危険債権	725	Δ 32	Δ 201	757	926
要管理債権	12	0	Δ 1	12	13
貸倒引当金等 D	869	Δ 45	Δ 282	914	1,151
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,000	Δ 48	Δ 452	1,048	1,452
危険債権	4,594	188	Δ 257	4,406	4,851
要管理債権	38	0	0	38	38
保全額 E=C+D	5,632	139	Δ 710	5,493	6,342

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	90.51%	0.76%	1.76%	89.75%	88.75%
要管理債権	72.72%	1.25%	2.57%	71.47%	70.15%
保全率 E÷A	91.91%	0.54%	0.97%	91.37%	90.94%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	60.10%	-%	-%	60.10%	60.10%
要管理債権	46.80%	1.11%	2.24%	45.69%	44.56%
引当率 D÷(A-C)	63.68%	Δ 0.13%	Δ 0.91%	63.81%	64.59%

12. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率	8.07	0.16	0.08	7.91	7.99
自己資本	12,254	337	311	11,917	11,943
リスク・アセット等	151,662	1,097	2,275	150,565	149,387
総所要自己資本額	6,066	44	91	6,022	5,975

（注1）自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

（注2）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

13. 役職員数

（単位：人）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
役員数	6	-	-	6	6
従業員数	279	△ 14	△ 12	293	291

（注）従業員数には、出向者を含めております。

14. 拠点数

（単位：店）

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内本支店	23	-	-	23	23